

奈良県三郷町第2期SDGs未来都市計画 (2022～2024)

世界に誇る！！

人にもまちにもレジリエンスな「スマートシティ SANGO」の実現

奈良県三郷町

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿.....	9
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	12
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	15
(2) 情報発信.....	21
(3) 普及展開性.....	22
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	23
(2) 行政体内部の執行体制.....	24
(3) ステークホルダーとの連携.....	25
(4) 自律的好循環の形成.....	27
4 地方創生・地域活性化への貢献	29

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

◆地理的条件



《とかいなか すむなら ならさんごう》

三郷町は、奈良県の北西部に位置し、東西に 5.6km、南北に 3.5km、面積が 8.79km²と非常にコンパクトなまちである。また、金剛生駒紀泉国定公園に指定される信貴山と万葉の昔から歌に詠まれた龍田(竜田)川といわれている一級河川大和川に囲まれた、豊かな自然と歴史が残るまちである。その一方、町内に鉄道が 2 路線 3 駅もあり大阪市内まで 30 分以内で行くことができる。交通の便のよさから、1970 年代以降大阪のベッドタウンとして発展した。

《水害に苦しめられてきた町》

このように住環境に恵まれている一方、過去に大和川による水害に苦しめられてきた歴史がある。大和川は、奈良盆地にある 156 本もの支川が 1 本となり、本町を抜けて地すべりによってできた亀の瀬溪谷の狭窄部を通して大阪へ流れている。

このことから、町内には浸水常襲地域(約3.4ha)を含む、浸水の可能性が高い地区が10地区もあり、1982年の集中豪雨では、189棟の浸水等の被害のほか死者1名を出す大災害が起こった。2017年の台風21号でも56棟が浸水等の被害にあったほか、鉄道沿線の住宅地の擁壁が崩落するなど災害の恐ろしさを目の当たりにしてきた。また、2018年の台風21号では、町内の大部分で停電が発生したことから、このような災害による影響を軽減するため、現在、避難所や公共施設への非常用電源の確保とともに国や県と連携し大和川の浚渫や浸水常襲地域における大規模な雨水貯留施設(内水)などの対策に取り組んでいる。

◆人口動態

1970年代頃から進んだ宅地開発により人口は急増したが、1995年の24,165人をピークに、緩やかに減少しており、近年は約23,000人の横ばいの状態で推移している。

本町の人口推計において、三郷町人口ビジョン(2020年3月策定)における、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2030年における本町の人口は、22,911人と微減であることが予想される。

しかし、町内で働く場所が少ないことから、若者の多くは高校・大学卒業を機に転出する傾向が強く、生産年齢人口は、1995年の16,857人をピークに2019年には12,911人まで減少している。さらに65歳以上は、年々増加し、2019年は高齢化率が32.0%で、全国平均の28.4%より高く、年少人口も1990年の3,849人をピークに、微減傾向が続いており、全国的な少子高齢化の傾向は本町においても例外ではない。

◆産業構造

RESAS データによると、本町の産業における特化係数(付加価値額)は、医療・福祉分野が9.43と突出し、労働生産性(企業単位)については、全国 5 位となったこともあり、病院、介護事業

所が大変多い医療・福祉の充実したまちである。しかし、2015 年における特化係数の高い分野は、医療・福祉分野以外では、電気・ガス・熱供給・水道業分野と教育・学習支援業が 1.30 以上と高い。

農業に関しては、経営耕地面積が町全体で 15.1ha であり、奈良県全体の経営耕地面積（13510.4ha）の僅か 0.1% にすぎず、生産規模は小さいうえに、農業従事者の高齢化が進んでいるが、産業振興の一つとして、また地産地消を図るため、ICT を活用した新しい農業・担い手確保に取り組んでいる。

◆地域資源

「農業公園信貴山のどか村」

聖徳太子によって開かれた日本最初の毘沙門天王御出現霊場である信貴山にある農業公園信貴山のどか村は、公設民営方式により 1992 年にオープンした施設であり、都市と農村の交流、いわゆる観光農園を事業の核として運営している。また、県内有数の大規模な農業生産法人として、本町の農業を牽引している。

本施設の敷地内で温泉が湧き出たことを契機に、2021 年 10 月に「信貴の湯」をオープンした。今後、温泉水を地域資源として活用し、観光や産業の振興、また高齢者の健康増進につなげる事業を展開するなど、新たな地域ブランドの確立をめざす。

一方、国、県、町、のどか村の連携により大和川の浚渫土砂を利用し生産性の拡大はもとより、大規模災害時における「地域防災拠点広域避難所」整備事業が 2020 年度よりスタートした。

「龍田古道」

本町と隣接する大阪府柏原市に続く歴史街道「龍田古道」は、奈良時代において平城京と河内、難波を結ぶ聖徳太子が整備した日本最古の官道とも言われている。聖武・孝謙天皇など歴代天皇の行幸路でもあり、遣唐使が大和に入る玄関口として利用されていた通説がある。さらに『万葉集』でも大伴家持、柿本人麻呂など多くの歌人がこの龍田古道を通った際に多くの歌を残している。

龍田古道には風の神様、始まりの神様を奉斎する龍田大社があり、風の神様が降り立った山、山を下る「神降りの風道」として、その価値を再認識するとともに、柏原市及び地元住民と連携し貴重な地域資源として整備・PR を進めている。



「日本遺産があるまち」

2020 年 6 月に、シビックプライド（郷土愛）を育むことや新たな観光資源の発掘を目的に、三郷町と大阪府柏原市が誇る「龍田古道」と「亀の瀬の地すべり・龍田大社の信仰」の歴史的なつながりが日本遺産に認定された。「龍田古道・亀の瀬」推進協議会を立ち上げ、「龍田古道」と周辺の整備、「亀の瀬の地すべり地」のインフラツーリズム、「龍田大社」を中心とした万葉故地の整備を行う。また、国とかかわまちづくり事業に取り組み、日本遺産の交流拠点となる施設「川の駅」の整備などすすめ、移動手段の整備や「旅先案内人」として、カルチャーメンターの育成など来訪者をもてなす環境も整える。

「ホタリーナ・ガーデン」



土地開発が進み、少なくなってしまった小川に飛び交うホタルを復活させようと、シニア世代が中心となり、住宅街と山林の境目にある小川でのホタル再生活動が始まった。護岸整備、エリア拡大を進め、ホタルが飛び交う時期にコンサート開催するなど、より身近に小さな自然を楽しめるホタルスポットとなっている。

「多様な学びの場」

官民連携のもと、待機児童の解消のため新たな保育園の開設、児童の発達支援や障がい者の就労支援、グループホームの整備も行い、子育て・教育環境の更なる充実、障がい者の居場所づくりに取り組んできた。その結果、本町は、コンパクトな町でありながら幼稚園3園・保育園5園、小規模保育園1園、家庭的保育園2園、小学校2校、中学校、高校各1校、さらに看護専門学校2校まであり、充実した教育機関を有している。また、三郷町産官学地域活性化連絡協議会が中核となり、まちの活性化に向けて共に取り組む連携体制が整っている。

「奈良学園大学跡地活用」

・FSS35 キャンパス

奈良学園大学三郷キャンパスの移転による地域の空洞化が、新たな課題となっている。そこで、「ピンチをチャンス」と捉え、「空洞化の解消」と「住民の居場所づくり」を目指し、大学跡地を「FSS35 キャンパス」とし、未来技術(Future Technology)・SDGs・共生社会(Symbiotic Society)を3つの柱に、全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」実現にむけた核となるエリアを整備する。エリア内を「健康・交流ゾーン」「教育・研究ゾーン」「産業振興ゾーン」の3つに分け、さらに、ゼロカーボンシティ宣言に基づき、町内で初となる「脱炭素先行地域」となるよう、官民連携により協議・調整を進め、2023 年度開設をめざす。

※ゼロカーボンシティ宣言…2021 年 3 月第 1 回三郷町議会定例会において、町長が「2050 年までに町の CO2 排出量実質ゼロをめざす」ことを宣言

・信貴山グラウンド

奈良県内においてプロサッカーチームを運営している奈良クラブが、奈良学園大学から同大学の信貴山グラウンドを取得し、サッカーアカデミー・宿泊施設・寮・各種ショップ等を含めた複合的なサッカー施設を建設する予定。今後、本町と連携しながら、スポーツ交流や住民の健康増進に取り組んでいく。

「メンター」

※メンターとは、地域活性化リーダー、健康サポーター、防災リーダーなど自身の強みを生かして地域を元気に強くしようと活動している人・団体。

奈良サテライトオフィス35では、起業家やフリーランスの方などが多く利用されている。その中でも子どもから大人までICTを楽しく学びあう地域ICTクラブ「たつたクラブ」の中心となるメンターの育成が行われており、活躍の場が広がっている。



また、介護予防・認知症予防のためのスッキリ教室・いきいき百歳体操・誤嚥にナラん体操では、健康サポーター（健康推進メンター）の活躍もあり教室参加者数も増加し、介護認定率が2015年度から低下しはじめた。しかし、全高齢者約7,400人に参加してもらうには、メンターが不足している状況である。

しかし、現在の三郷町には、ベッドタウンとして多様な経歴を持つ方々がホームタウンとして三郷町に愛着を持ち、そのポテンシャルを活かしたアイデア溢れる元気なメンターが町内のあちこちで“うごめき”始めており、今後は、メンターたちの活躍が大いに期待される。

◆地域資源の更なる発掘・活用

三郷町は、脱炭素社会の実現を目的に、ごみの資源化や自然エネルギーの利用を積極的に実施している。町内で回収される剪定枝や刈草等を薪や堆肥に変えて、住民へ無料で提供したり、間伐材からペレットという資源を生成し、公共施設などで使用するボイラーやストーブの燃料として活用することで、ゴミの減量・再資源化とCO2排出抑制に取り組んでいる。

また太陽光発電を公共施設に積極的に導入しており、今後は本町と協定を結んでいる地域新電力会社(株)三郷ひまわりエナジーによる「PPA 事業」を活用した太陽光発電の設置を中心に再生可能エネルギーの普及を大幅に促進し、自然資源の活用を検討している。



2019年2月
（株）三郷ひまわりエナジーとの調印式

②今後取り組む課題

1. 防災・減災

- (1) 浸水常襲地域（約 3.4ha）の解消にむけて、自然環境が有する多様な機能を活用するグリーンインフラの概念も取り入れ、奈良県と連携して当該地区に雨水貯留施設を整備し、民間事業者による宅地開発の誘導による定住人口の増加、企業誘致による雇用の創出など地方創生に力を入れる。また、雨水貯留施設を地下式にすることで、地上面の土地利用が可能となることから、住民の居場所・交流拠点に活用する。
- (2) 大和川の洪水被害を軽減し、町民の安心・安全な生活の確保や防災体制の強化に寄与するため、国との連携推進事業として、国が大和川の洪水対策で実施する河道掘削工事で排出される土砂を活用し、信貴山のどか村に広域での避難が可能となる「地域防災拠点広域避難所」を整備する。
- (3) 地球温暖化により日本の年平均気温は、100年あたり1.19℃の割合で上昇しており、今後は、台風や洪水の発生も数倍に増加すると言われている。また、温暖化は、異常気象や生態系の破壊、さらには人の健康にも影響を及ぼしているため、まちとして気候変動の影響への適応・対策に向けて、今までグリーンニューディール基金事業、COOL CHOICE事業、カーボン・マネジメント強化事業のほか自立分散型電源の普及などに積極的に取り組んできたが、

今後も町全体で環境にやさしい賢い取り組みを促進し、災害にも強いレジリエンスなまちづくりに引き続き取り組む。

- (4) 他地域での電波障害の影響を受けない地域BWAを活用して、防災情報システムを構築し、河川の水位や被害状況、避難所の情報を、現場から専用タブレットにより直接災害対策本部に情報を伝達し、集約することで、適切な災害対応が迅速に行える体制が整った。今後は災害時に地域で心強い存在となる自主防災組織などに向けた研修会などを行うことで、防災メンターの育成にも力を入れ、人員不足によって起こる対応の遅れを住民と連携して解消をめざす。

2. 交通

本町は、坂道が非常に多く、住民、特に高齢者が外出しにくい状況にあり、交通手段の確保・拡充が大きな課題であった。そこで、高齢者等の外出を大きく支援できる地域公共交通として予約制乗合タクシーを運行し、住民がドアtoドアで快適に外出できるよう整備。併せて免許を返納された方に対して、この乗合タクシーの利用券を配付するなど、自動車を運転できない住民も快適に生活できる環境整備を行ってきた。

しかし、年々利用者数が増加することで、タクシー車両の増台、ドライバー不足が生じている。また、CO2排出量の増加を抑制するため、環境に配慮した電気自動車への導入を行った。今後、電気自動車の増車や、地域公共交通の一つとして、自動運転車両の導入に向けた実証実験を行い、国の補助金などを活用しながら、実装に向け、また町全域に拡がるよう展開していく。

3. 産業・農業の振興

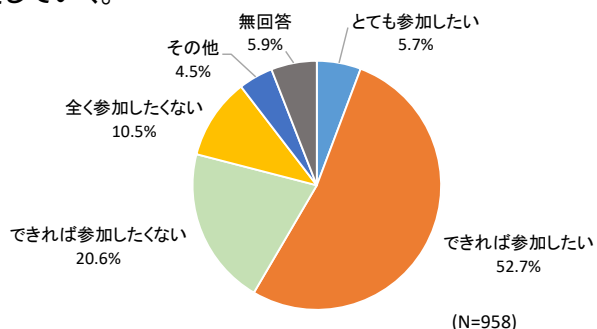
ベッドタウンとして発展した本町は、企業数が少ないだけでなく、県内の幹線道路からも逸れているため、日常的な買い物ができる商業施設の誘致も難しい状態である。高齢者に対する意識調査では、6割の方が就労や社会参加に意欲的であった。若者や子育て世代はもちろん、定年退職後のシニア世代をはじめ幅広い年齢層の就労の場を創出するため地域資源(今あるモノ・ヒト・場所)を活用し、産業全体を底上げする必要がある。

一方、農業の振興としては、農業従事者の高齢化や後継者不足、新規就農者を含めた担い手の確保や生産規模の問題と生産性の向上など多くの課題があり、農業委員会、NPO法人CAP35と連携しながら継続的な農業経営を推進する。

また、信貴山のどか村では、近畿大学と連携し、ICTを活用した農法によるメロン栽培に取り組み、本町の新たな特産物として期待されている。ICTを活用することで、農作業への負担軽減、生産性の向上に繋がる。今後は、ICTによる農業を積極的に導入し、女性や障がい者、高齢者の方でも気軽に農業ができる仕組みづくりを構築していく。

社会参加意識について

2017年度 三郷町高齢者
及び企業意向意識調査
(三郷町生涯現役促進協議会)



4. 生涯活躍(健康づくり・働ける場づくり)

2025年問題として取り上げられている団塊の世代が75歳を迎え直面する問題は、社会保障費の膨張による財政逼迫の経済的課題だけでなく、要介護者の増加、医療・介護サービスの低下など懸念される問題が多い。本町においても、すでに超高齢社会へ突入しており、今後、高齢者の運動機能や健康の維持・向上、認知症予防事業を進めることで、平均寿命だけでなく健康寿命を延ばし、高齢者が生涯現役で活躍できる社会を実現していかなければならない。

本町の健康寿命は、奈良県内で男性 10 位、女性 2 位と高い状態だが、サテライト型フレイル健診の実施により、介護予防の促進、参加拡大を図り健康寿命の向上をめざす。

「FSS35 キャンパス」については、136,000 m²もの広大なフィールドと8つの建物を最大限に活用し、官民連携を図りながら、年齢、国籍、人種、障がいの有無に関係なく、すべての人がいきいきと遊び、学び、働き、生活し、活躍し、交流する「**ボーダーレスコミュニティ**」の全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の実現に向けた核エリアとする。

2018 年	男性		女性	
	健康寿命		健康寿命	
	数値	順位	数値	順位
三郷町	18.7	10	21.9	2
奈良県	18.5	4	21.1	25
全国	18.0	—	21.1	—

※三郷町の順位は、県内順位

※奈良県の順位は、全国順位

※健康寿命とは、65 歳の方の平均余命から介護が必要な期間を引いた期間

※フレイルとは、健常から要介護へ移行する中間の段階

＜FSS35 キャンパス構想図＞



健康交流ゾーン

(1 号館、2 号館、3 号館及びテニスコート等)

健康増進を図る事業を通して高齢者や障がい者の居場所づくりや、健康相談の実施等、施設利用者及び住民の健康・交流に資するゾーン

教育研究ゾーン (5 号館・6 号館・7 号館)

乳幼児から成人までを対象とする教育とそれに伴う研究を行うゾーン(施設利用者や地域住民の交流につながる提案も可能とする)

産業振興ゾーン (10 号館)

産業の振興として、サテライトオフィスを整備し、町内の雇用や起業の推進を図るゾーン

(2) 2030 年のあるべき姿

世界に誇る！！

人にもまちにもレジリエンスな「スマートシティSANGO」の実現

コンパクトなまちであるという本町の特性を活かし、地域BWAを活用した4Gによる通信網を町全体に整備するとともに、ローカル5Gの高度な通信網をFSS35キャンパスに整備することで、大学や企業の研究・実証実験の場として、最先端のデジタルテクノロジーが取り入れられ、Society5.0の象徴であるAI・IoT技術を活用できるまちになっている。

ベッドタウンとして発展してきた本町は、地域に目を向けたシニア世代、ITエンジニア、健康サポーターなどのメンターが増え、そのメンターと共創し、共にまちの未来を築いていくホームタウンへの変貌を遂げている。

子どもから高齢者まで誰一人取り残すことなく、ICTが活用でき、すべての人のQOLを向上させながら生涯にわたって活躍できる「スマートシティSANGO」として、新しい時代に適応し、持続的に発展するレジリエンスなまちになっている。

1. 災害にも強く、エネルギー資源を積極的に活用するまち

(1) 地域BWAを活用し、町職員、消防団、防災リーダーなどの災害対応従事者がタブレットを通して避難所や災害対策本部と正確な情報を迅速に通信することが可能となる。このため、一般的な通信が不安定となった場合においても地域住民に必要な情報が提供できる。更には、蓄積された災害情報から被害予測が可能となり先手を打った対応により、住民の安全を守っている。

また、防災メンターの活躍により、地域住民の防災意識が向上されるとともに、ICTを活用した避難情報の収集などにより自助・共助・公助の体制が取れている。

(2) 町内避難所に自立分散型電源が整備され、災害時には外部からエネルギーや通信が途絶えた状態でも必要なエネルギーが確保されている。

(3) 浸水常襲地域では、その解消に向けた取り組みが加速され、雨水貯留施設を地下式に整備し、地上面のスペースを有効活用したゼロ・エネルギータウンとして、グリーンインフラによる環境にやさしいまちとなっている。これにより移住者の増加が図られるとともに、再生可能エネルギー（主に太陽光）設備の導入拡充、地域新電力事業等の推進により地球温暖化のリスクを最小限におさえ、気候変動に適応できるしなやかな強さを持ち、持続的に発展するまちとなっている。

(4) 環境メンターとして地域新電力会社によるエネルギー資源の積極的な活用により、今まで地域外へ流出していたエネルギーコストの一部が地域内で循環している。また、再生可能エネルギーを積極的に導入し、まち全体の脱炭素社会の実現に取り組んでいる。

2. 交通

予約制乗合タクシーは、全ての車両に電気自動車を導入し、さらに利用者の乗降データを分析し、需要を予測することで効果的な配車管理システムが構築され、利用者の利便性(MaaS)が向

上されている。また、地域BWAを利用した次世代モビリティサービスやアプリケーションを開発し、自動運転・自動走行化によるドライバー不足の解消、人件費の削減が図られるとともに高齢者による交通事故がゼロになっている。

3. 産業振興

温泉水を活用した新しく持続可能な産業の振興が進み、雇用の確保、地域社会の活力向上から人口減少に歯止めがかかっている。

(1) スマートアグリ

地域BWAとAIを活用した温度管理や肥料管理などのスマートアグリによる生産性の向上や農業従事者の負担軽減によって、「きつい、厳しい、儲からない」という農業に対するイメージがカッコよくて儲かるものへと変化し、若者の担い手が増え、女性や障がい者、高齢者も生涯にわたって農業を続けられる。

また、NPO法人CAP35やアグリメンターにより、最新のICT技術を若者から高齢者に、経験を高齢者から若者にと、相互に情報の共有をしながら、発展している。

(2) テレワークの推進

地域BWAのセキュア回線によって、テレワークが進み、高齢者、子育て世代、女性や障がいをお持ちの方などに就労の機会を創出し、場所や時間に縛られることなく、自宅で仕事ができる環境となっており、個人所得が増加し、安定的な税収の確保ができている。

(3) 日本遺産があるまち

龍田古道から大和、河内、難波^{なにわ}へと観光資源がつながり、「川の駅 亀の瀬東口」と亀の瀬歴史資料室などが未来型自動運転バスで結ばれ、新たな歴史・文化の観光拠点が形成され、カルチャーメンターの活躍により首都圏からの旅行者やインバウンドが増加している。

また、大和川河川敷には、かわまちづくりとして整備された親水公園があり、カヌーなどのアクティビティを楽しむ住民の憩いの場、そして、いろんな世代の住民が集う「居場所づくり」の場、トレッキングコースとしても活用されるようになり、住民の健康に貢献している。

4. 健康寿命日本一

フレイル健診では体組成計を用いて、高齢者の体の詳細な状態をチェックし、要介護になる手前の方を健康な状態へと導くとともに、測定できる数値を参考に「ガン」の可能性の高い方への注意喚起なども併せて実施している。また、健康推進メンターの活躍により、町内各所で「スッキリ教室」などのサテライト型やサロン型の教室が実施されるとともに、遠隔フレイル健診の対象エリアも大幅に拡大し、健康志向が住民同士で図られ、本町は、健康寿命が日本一となっている。

健康推進メンターの取り組みが、町内だけでなく奈良県全体に広がり、県全体の健康寿命が改善されている。

「FSS35キャンパス」での、様々な福祉事業所、高齢者・障がい者等の就労支援、スポーツパーク等の整備により、元気でいきいきと活躍する高齢者がまちにあふれ、超高齢社会の時代でも、健康で意欲と能力がある限り活躍することができる「生涯活躍のまち」が実現している。

また、地域BWAによるネットワークと生体情報を常に測定し、収集・分析できるデバイスによるヘルスケアサービスの実現と健康推進メンターの活躍により、健康管理や食事管理はもちろんのこと、一人暮らしの高齢者の健康状態を地域全体で守っていくことができ、孤独死ゼロのまちとな

っている。

5. 学習・教育

ICTメンターの活躍により県内外の地域と遠隔授業システムを活用したIoT学びの教室が開催され、小中学生が最新のデジタルテクノロジーに触れている。

また、不登校や入院、障がいをお持ちの方など学校に通うことのできない環境にある児童・生徒に対し、地域BWAによるネットワークの活用と教育メンターの活躍により、いつでもどこでも学べるICTドリームスクールが実現し、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」教育環境が実現している。

6. メンターが活躍するまち

新たな社会システムで構築された「スマートシティSANGO」のもと、まちの財産である「人」が様々な経験や知識を身近なところで活用又は獲得することができる環境が整備され、効果的な住民サービスの提供が実現できているとともに、メンター達の活動エリアは拡大し、近隣地域との連携・交流など、広域的なネットワークが形成され、「人と人」、「人と自然」の共生社会が実現している。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

本町が持つ課題を解決するために、経済・社会・環境面の三側面に共通する解決手段として、AIやICTなどを地域で100%活かせる環境づくりのために、民設民営で構築し町内全域をカバーする地域BWAを活用した取り組みを推進し、まちの課題に主体的に取り組むメンターを発掘・育成することが重要である。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 ゴール 8 ターゲット 8.9	ゴール 9 ターゲット 9.1、9.b	指標：観光入込客数	
		現在(2021 年 9 月): 386,912 人	2030 年: 1,500,000 人
 ゴール 8 ターゲット 8.3 8.5、8.8	ゴール 9 ターゲット 9.2	指標：町内法人数	
		現在(2020 年度): 240 社	2030 年: 260 社

本町では、若者や子育て世代はもちろん、定年退職後のシニア世代をはじめ幅広い年齢層の就労の場と産業の担い手を確保するために、地域経済の発展が重要である。特に、観光振興は地域経済に与える影響が大きく、その観光振興による地域内消費の拡大から雇用の創出が期待できる。

その中で、農業公園信貴山のどか村の施設内に温泉が湧き出たことを契機に、温泉水を地域資源に温浴施設の整備、温泉水を活用したスマートアグリによる様々な特産品の開発することで、1 年を通して観光客の入込が期待され、観光客の増加による地域内消費の拡大による税収増、そして観光と産業の振興による地域経済の発展、さらには雇用の創出・拡大を図る。

また奈良サテライトオフィス 35 では、2021 年 11 月末時点で個人利用者以外のオフィスブース全室が満室となっており、テレワーク環境を更に充実させるため、FSS35 キャンパスに2つ目のサテライトオフィスの開設を予定している。引き続き起業支援や多世代交流の拠点として取り組むとともに、ワークライフバランスの実現、子育てや介護等と仕事との両立、障がいをお持ちの方の就労の機会など多様な働き方が可能となる「テレワーク」環境を町全域で整備していくことにより、ゴール 8 及びゴール 9 をめざす。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 ゴール 3 ターゲット 3.8  ゴール 17 ターゲット 17.17		指標:健康寿命	
		現在(2018 年度): 男県内 10 位 女県内 2 位	2030 年: 男日本 1 位 女日本 1 位
 ゴール 4 ターゲット 4.1、 4.5、4.a		指標 ICTドリームスクール活用児童生徒数(累計)	
		現在(2020 年度): 1 人	2030 年: 10 人
 ゴール 9 ターゲット 9.1、 9.4		予約制乗合タクシーの自動運転地域	
		現在(2021 年度): 未整備	2030 年: 町全域

三郷町は、ベッドタウンからホームタウンへ、そして、スマートシティへの転換期を迎えているなか、地域にうごめく元気でアイデア溢れるメンター達とともに、地元への愛着を育み人々が助け合いながら健康に暮らせるまちをめざすことによりゴール 3 及びゴール 17 をめざす。

また、全ての子どもが先端技術に触れ、質の高い ICT 教育を受ける学習環境を整えるとともに、高齢者をはじめ誰でも使いやすいアプリの開発を行ったり、ICT 機器の使い方等を地域に出向いて高齢者へ教える仕組みづくりを進めたり、また、不登校や入院、障がいをお持ちの方など学校に通うことのできない環境にある児童・生徒に対し、地域BWAの活用と教育メンターの活躍により、いつでもどこでも学べる ICTドリームスクールを実現するためゴール 4 をめざす。

さらに、現在取り組んでいる予約制乗合タクシー車両の電気自動車への切り替え、及び今後の車両の自動運転化に対応するための環境整備や実証事業を実施する。また、龍田古道を復活させ、トレッキングコースとして住民の健康向上を図るとともに、災害時には大阪に通じる避難道としての活用も検討することより、ゴール 9 をめざす。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール 7 ターゲット 7.2	指標:再生可能エネルギー発電容量	
	現在(2021 年 9 月): 3,476kw	2030 年: 5,000kw
 ゴール 7 ターゲット 7.2  ゴール 11 ターゲット 11.3 11.c  ゴール 13 ターゲット 13.1 13.3	指標:ZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)・ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)の支援件数	
	現在(2021 年 9 月): 0 件	2030 年: 100 件
 ゴール 11 ターゲット 11.5 11.b  ゴール 13 ターゲット 13.1、13.3	指標:雨水溢水地区対策件数	
	現在(2021 年 9 月): 2 件	2030 年: 10 件

三郷町では、2018 年 5 月に民間企業の出資により地域新電力会社「(株)三郷ひまわりエナジー」を設立した。地域新電力会社と連携し、PPA 事業を中心に太陽光発電設備の設置を促進し、エネルギー地産地消率 100%をめざす。さらに、災害時に電力を確保する自立分散型電源設備の更なる導入や再生可能エネルギーから作られた電気で走行する電気自動車(予約制乗合タクシー車両)の導入など 2030 年のあるべき姿にむけて地域新電力会社と連携を深める。

また、浸水常襲地域については、県と連携して雨水貯留施設を地下式に整備するなどレジリエンスなまちづくりを加速させ、その跡地には安全で快適なグリーンインフラの概念も取り入れた環境配慮型ニュータウンの形成に取り組んでいくため、ゴール 7、ゴール 11 及びゴール 13 をめざす。

2 自治体SDGsの推進に資する取組



SDGs 環境未来都市宣言

私たちのまち三郷は、大和川と信貴の山々に囲まれ、豊かで美しい自然に囲まれたすばらしい所です。でも、昨年の大雨で多くの家が浸水しました。また、先月の大雨で中国・四国地方に大きな被害が出て、多くの方が亡くなりましたが、地球温暖化が原因だと言われています。

地球全体での温暖化が、これ以上進まないようにするには、

○エネルギーを無駄づかいしない

○自然が生み出す再生エネルギーを利用する などの取り組みが必要です。

でも、これらの取り組みを私たちだけが行っても、大きな効果はありません。地球全体のことは、地球に住むすべての人が、いっしょに取り組むことで地球を守ることができます。

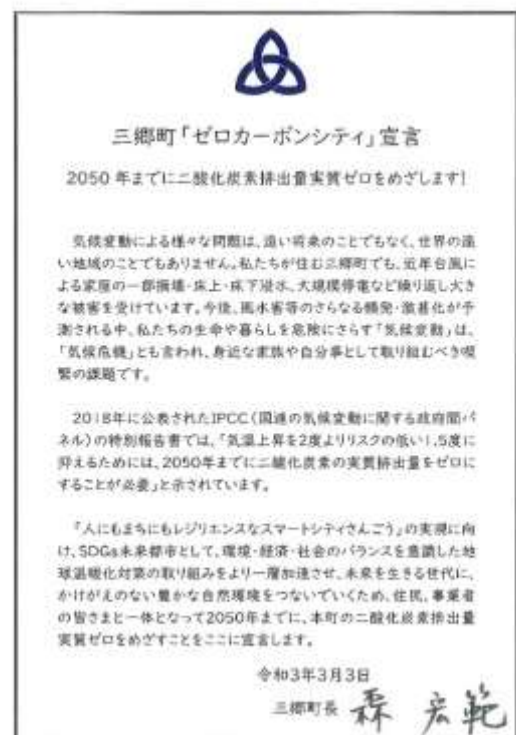
地球温暖化だけでなく、さまざまな問題を解決することを目標とした「SDGs（エス・ディー・ジーズ）」。

私たちは、みんなで住む地球全体のことを考え、そして30年・50年後のことを考えて、今より環境を良くするために、一人ひとりができることから始め、広く全国へ、そして世界に広めていくことを、ここに宣言します。

平成30年8月6日

2018年8月の子ども議会で、未来ある子どもたちに今何をすべきかを考え、「SDGs 環境未来都市宣言」を行った。三郷町は、子どもたちと一緒に、SDGsの目標達成に向けて取り組んでいくことを表明し、動き始めている。

また、2021年3月に、ゼロカーボンシティ宣言を行い、2050年ゼロカーボンに向けて取り組みを進めている。



(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 地域資源を最大限に活用し、三郷町へ新しい人の流れを作る取組
持続可能な産業の振興・活躍の場を創出している、選ばれるまち
働いて良し！訪れて良し！

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール 8 ターゲット 8.3、8.5、 8.8、8.9	指標：観光（温浴）施設利用者数	
	現在（2021 年 9 月）： 0 人	2024 年度： 105,000 人
	指標：サテライトオフィス誘致企業数	
	現在（2021 年 9 月）： 16 社	2024 年度： 30 社
 ゴール 9 ターゲット 9.2、9.b	指標：ICT 農法によるメロンの売上げ	
	現在（2020 年度）： 1,696 千円	2024 年度： 3,720 万円

・ 地域資源を活用した観光・産業の振興

地方創生拠点整備交付金申請事業を活用して、信貴山のどか村に2021年10月より温浴施設「信貴の湯」をオープンした。これを契機に新しい人の流れが生み出されるとともに、温泉水や排出される熱を利用して栽培する農作物など特産品の開発・研究を行う。また、近畿大学と連携しICTによるメロン栽培を行っている。今後、このメロンをブランド化し、特産品にするとともに農作物の生産には、スマートアグリとして今までマンパワーに頼っていた労働量を減らし、高齢者、女性、障がいをお持ちの方にも働きやすい環境を推進する。

・ 奈良サテライトオフィス 35 を核としたテレワーク環境の拡充

地方創生加速化交付金・ふるさとテレワーク推進事業補助金を活用して開設した奈良サテライトオフィス35は、JR三郷駅の駅前自転車駐輪場の利用されていなかった3階部分を改修し、「場所や時間にとらわれない柔軟な働き方である『テレワーク』」の取り組みを推進し、起業支援として、セミナー開催、個別相談会・テレビ会議による遠隔起業相談サービスの提供、ブース・オフィススペースでの法人登記可能などに取り組み、新規産業の創出を促している。

また、多世代にわたり利用できるよう各種セミナーや地域ICTクラブを開催し、多世代交流を促進している。

今後は、奈良サテライトオフィス35とともに、FSS35キャンパスに新たに開設するサテライトオフィスによるテレワーク環境の充実を図ることはもちろん、民間企業と提携し、地域BWAのセキュアなネットワークを活用することで、子育てや介護をしている方だけでなく就労困難な社会的弱者といわれる方でも自宅や身近な場所で安心して仕事ができる環境づくりを推進する。

・全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」

「FSS35 キャンパス」では、事業者と連携しながら年齢、国籍、人種、障がいの有無に関係なく、すべての人がいきいきと遊び、学び、働き、生活し、活躍し、交流する「ボーダーレスコミュニティ」の全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の実現をめざすとともに、地域共生社会を支える重層的支援体制整備事業に取り組み、どの機関に相談があっても町全体で受け止める相談体制を整備していく。

② 地元への愛着を育み、健康寿命日本一をめざす取組

魅力あるまちとして郷土愛を育み、人々が助け合い、健康に暮らせるまち
住んで良し！訪れて良し！学んで良し！

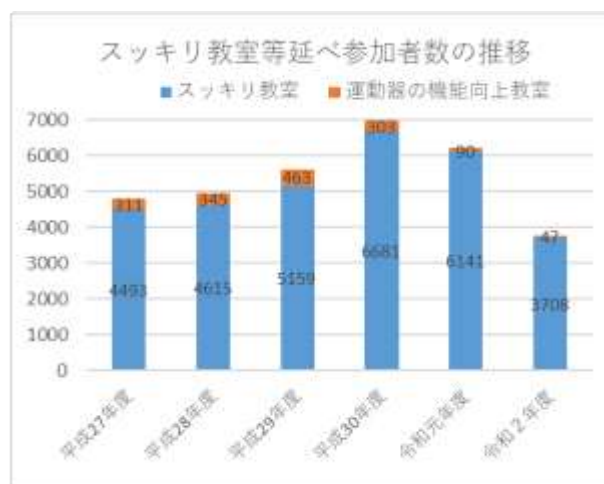
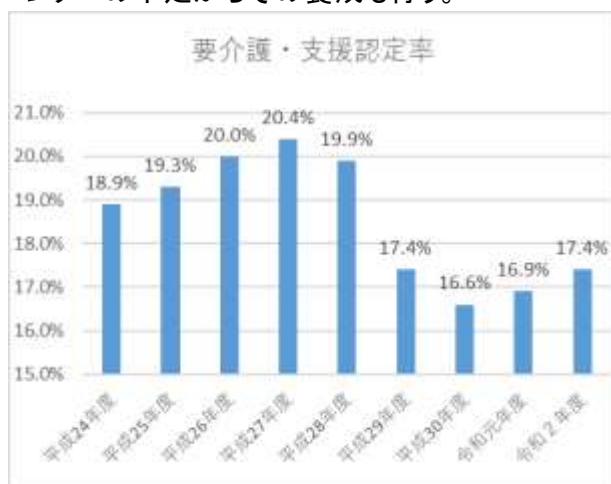
ゴール、 ターゲット番号	KPI
 ゴール 3 ターゲット 3.8	指標：フレイルサポーター数
	現在(2020 年度): 15 人 2024 年: 30 人
 ゴール 4 ターゲット 4.7	指標：観光ボランティアガイド(カルチャーメンター)
	現在(2021 年 11 月): 64 人 2024 年: 100 人

・フレイル健診事業(スッキリ教室等の介護予防普及啓発事業)

高齢者が要介護になる手前のフレイルに関し、大阪大学と共同研究を行い(2021年度までの3年間)、健診結果をデータベース化し分析する。また、対象者を拡大していくため健康推進メンターの養成にも取り組むとともに、共同研究を通して、様々な健診項目を実施し、よりフレイルスケールが顕著に見られる健診項目を探っていき、将来的には一般事業化をめざす。

今後は、地域BWAのセキュア回線を利用し、地域に出向いてフレイル健診を実施し、全高齢者の受診促進に取り組むとともに、独居老人の健康情報を把握し、孤独死ゼロをめざす。

また、三郷町社会福祉協議会と連携し介護予防・認知症予防を図るため、健康推進メンターによる脳の前頭前野に働きかける音読や計算、また筋力低下を防止する体操等を取り入れたスッキリ教室等の実施により、介護認定率が減少に転じたという成果がみられている。現在、「人気が出すぎて参加できない」や「役場まで遠くていけない」などの声があることから今後、身近な自治会館等で行えるサテライト型教室やサロン型教室に拡大していく。また、教室拡大に伴う健康推進メンターの不足からその養成も行う。



・ 日本遺産推進事業

三郷町と大阪府柏原市が誇る、「龍田古道」と「亀の瀬の地すべり・龍田大社の信仰」の歴史的なつながりが認められ、2020年6月日本遺産に認定されたことから、地域の観光、地場産業と連携した事業展開を進めていく。また、地域や学校の防災教育や河川の環境学習の場として活用し、事業への地域住民の参画をすすめることで、シビックプライドを醸成し、交流人口の増加を図っていく。

・観光ボランティアガイド(カルチャーメンター)の育成・観光案内の充実

本町と柏原市全域にわたる広域のガイドと亀の瀬の地すべり地の施設を中心としたガイドの育成を行い、来訪者に対する日本遺産ストーリーの説明業務を行う。

・三郷町かわまちづくりの推進

河川空間を活かして地域の賑わいを創出する「三郷町かわまちづくり」が2021年8月に国の登録を受けたことから、日本遺産と大和川の整備を連携しながら行っていく。川の駅を交流拠点として設置することで、日本遺産ストーリーだけでなく地域の環境や防災についても学べるようにする。

・亀の瀬地すべり対策事業との連携

国が行っている亀の瀬地すべり対策事業と連携し、インフラツーリズムや付随するアクティビティと観光ボランティアガイド等を結び付けた事業展開を行う。

・大阪万博に向けた既存の観光事業との連携

信貴山の観光施設や宿泊施設、その他の地場産業と連携し、サービスを結び付けることで大きな観光パッケージを作り上げる。また、2025年の大阪万博に向けてプロモーションの強化を行う。

・ 予約制乗合事業「スマートムーブ」

三郷町の予約制乗合タクシーは、ドアtoドアの送迎で、予約がインターネットでも行えることから運行開始以降他の自治体から注目されている。今後、運行実績で収集した利用者の乗降データを分析することで、需要を予測し、効果的な配車管理システムの構築を開発業者とともにを行い、住民のQOLを一層向上させる。また、車両を環境負荷の低い電気自動車に順次切り替えていき、モビリティの自動運転化を検討する。車両の自動運転化については、令和3年度に1つのバス路線を活用して実証事業を行う。

・ ICT教育の推進

小・中学校では、国のGIGAスクール構想に先駆けてWi-Fiを完備し、電子黒板や一人1台使用できるタブレットも備え、ICT機器を活用した授業展開を推進するだけでなく、各校連携でコミュニケーションを図るツールとして活用するなど、2019年度からICTを活用した小中一貫教育を行っている。また、空き時間がほとんどない教師の働き方改革及び円滑な進学 of 接続を図るため、小学校・中学校の教師間でのテレビ会議などに活用できるようにしている。

来年度も県内外の自治体との遠隔地連携を行い、広域的なICT教育の推進にも取り組む。

また、地域ICTクラブ「たつたクラブ」は、様々なプログラミング教室やICT基本講座を開催し、住民のICT能力の向上だけでなく多世代交流の機会を構築する。子ども、高齢者、障がいをお持ちの方のニーズに沿ったICTの学びあい、教えあいの場として、たつたクラブを確立させていく。

・ICTメンターの確保・育成

メンターは、ICTを有した高齢者等を募集しているが、ボランティアとして登録制にしてい

め、参加者への十分な指導が行き届かない事態も生じている。今後、登録制とし、メンターがメンターを育成するサイクルを確立する。

③ 環境にやさしい賢い選択ができる、低炭素から脱炭素へのまちづくりの取組
再生可能エネルギーの導入を拡大し、災害にも強い安心安全なまち
住んで良し！

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	ゴール 7 ターゲット 7.2	指標：住宅の再エネ設備等導入支援件数	
		現在(2021 年 9 月)： 542 件	2024 年： 850 件
	ゴール 7 ターゲット 7.2	指標：ZEB・ZEH の支援件数	
		現在(2021 年 9 月)： 0 戸	2024 年： 30 戸
	ゴール 11 ターゲット 11.3 11.c		
	ゴール 13 ターゲット 13.1 13.3		

・ 自立分散型エネルギー設備の導入(自立型防災拠点の整備)

地域防災計画又は本町との協定により避難所と指定している公共施設及び民間施設に対して、予定していた自立型分散エネルギー設備を全て導入することができ、災害時には当該施設へのエネルギー供給が可能となるとともに、平時には温室効果ガス排出抑制に寄与することで低炭素化、再生可能エネルギーの活用を促進していく。

・ 地域新電力会社による低炭素・脱炭素化事業

本町では、2018年5月に民間企業100%の出資により地域新電力会社「(株)三郷ひまわりエナジー」を設立した。本町と協定を結び、2019年3月より公共施設への電力供給がはじまり、今後、電力供給施設を増やすとともに、公共施設2か所にPPA事業により、太陽光発電設備を設置。今後は、個人宅への設置を検討している。これらの取り組みから、地域内の再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消をめざすとともに、電気需給の維持管理等による雇用の創出、また地域住民に町の環境・エネルギーへの取り組みを発信していく。

・ 浸水常襲地域の跡地活用(ゼロエネルギータウンの整備)

当該地区が奈良県平成緊急内水対策事業の候補地に選定されていることから、県と連携して進めていく。雨水貯留施設の整備にあたっては、土地の有効利用や事業費抑制といった観点から、地形的に直接大和川に排水できる雨水は、新たな排水管を設置して直接排水することにより、少しでも雨水貯留施設の規模を縮小することを検討する。

雨水貯留施設の整備により、浸水常襲地域が解消され、当該地域は、県内主要ターミナル駅であるJR王寺駅からの好立地条件を生かし、ゼロエネルギータウンとしてZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）化の導入、グリーンインフラも見据えた民間事業者による宅地開発を進めていく。また、住民が集い交流できる場所としての整備も検討している。

計画については、2021 年度から内水対策としての雨水貯留施設の設計業務を行い、順次用地取得及び整備工事を実施する予定である。

(2)情報発信

(域内向け)

1. 住民・企業への普及啓発

- ・SDGs シンポジウムやカードゲーム等のワークショップを開催し、楽しみながら理解を深める機会を設け普及啓発を図る。

- ・SDGs と日本遺産の取り組みを発信するチームを町職員の有志から発足し、効果的に広報・周知するため Instagram を開設した。取り組みの普及啓発を図るとともに、様々な企画を検討する。

- ・新聞・テレビのマスメディアや町広報誌、ホームページ、facebook、LINE等を積極的に活用し、町のSDGsに関する取り組みやイベントの情報発信を行い、広く住民や企業に普及啓発を図る。

- ・SDGsの啓発のために、役場公用車に貼るマグネットシート、懸垂幕、ポスター等を作成し、広く住民や企業に普及啓発を図る。

また、SDGsの理念が、わかりやすく理解できるよう、町独自のリーフレットを制作し配布するとともに、庁舎入り口には、三郷町でのSDGsの歩みと取り組みを知っていただけるよう、職員手作りのボードも設置している。

- ・町立の小中学校でSDGsに関する授業を実施する。具体的には教職員と連携して環境学習やワークショップを通して、SDGsの概念の基本や必要性の理解を深め、子どもたちが自らの事としてSDGsの推進に取り組んでいくことを促す。また、ここで学んだ内容を持ち帰り、家族や友人に伝えることで住民全体に広く普及啓発を図る。

- ・三郷町では住民の防災意識向上のため、毎年防災講演会を実施している。レジリエンスなまちとして、本公演をSDGsの観点から防災力向上につながる内容とし、住民自身がSDGsに関心を持つことで、住民意識の底上げを行い、年齢・性別・職業を問わず広く住民に普及啓発を図る。

2. 職員への啓発

自治体業務は多岐にわたっており、部署間において意識に差が生じることがある。そのため、本町職員に対してSDGs研修を行い、職員全体の意識の統一を図り、部署間の連携を図りつつ、それぞれの部署において積極的にSDGsの推進に取り組んでいく。

また、各課で行う事業がSDGsのどのゴールに向かうのか職員にしっかりと意識づけさせるため、事業ごとにSDGsのゴールを明示させている。

(域外向け(国内))

- ・本町が行っている取り組みである、予約制乗合タクシー、奈良サテライトオフィス 35、またガスコージェネレーションシステムと太陽光発電・蓄電池を設置して自立・分散型エネルギーの防災機能を併せ持つ学校給食センター等に関し、これまで多くの県内外の自治体・議員が視察に来町されている。今後、FSS35 キャンパス開設に伴い、さらにこのような機会や講演会依頼も増える事が予想され、積極的に活用して自治体 SDGs を発信していく。

・環境メンターである㈱三郷ひまわりエナジーの方を三郷町 SDGs 推進コーディネーターとして委嘱し、SDGs メンター制度の構築・運用、シンポジウム等実施することで広く SDGs を発信していく。

（域外向け（国外））

・FSS35 キャンパス内に開設予定の日本語学校に通学される外国の方に向けて SDGs の普及啓発を実施することで、学校卒業生のご家族や卒業後の就職先をはじめとする現地の方への SDGs 発信にもつながることが期待できる。

（３）普及展開性

（他の地域への普及展開性）

本町のように、大都市のベッドタウンとして発展してきた地域は、日本中に数多く存在する。また、少子高齢化問題を抱えているのはどこも同じである。改めて地元を見つめなおし、今あるモノ・人・場所の地域資源を発掘し、ICT を積極的に活用するとともに、メンターたちが活躍することで課題を解決する。そして、同じ課題を抱える他自治体や議会等による視察を積極的に受け入れることで、広域的な普及展開を図る。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2期三郷町まちづくり総合戦略(2020年度～2024年度)

三郷町まちづくり総合戦略は、三郷町第4次総合計画(2007年度～2016年度)の基本理念や目標を継承しつつ、国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」の基本的な考え方や政策目標を勘案しながら、産官学金労言士等の外部有識者とともに策定した地方版総合戦略であり、第1期版(2015年度～2019年度)の改定に伴い、第2期総合戦略は、SDGsの体系に沿って施策等を整理し、その理念を反映させたものとなっている。

2. 三郷町スマートシティ構想(2020年度～2024年度)

第1期SDGs未来都市計画において本構想の策定を計画しており、本構想は、地域BWAを町内全域に構築し、多様な地域課題を解決するためICT・IoT技術の活用施策に関する総合的な指針となっている。

3. 三郷町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(2019年～2030年)

三郷町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)は地球温暖化対策推進法第21条に基づき定める計画である。本計画は2018年度に改訂しており、本計画の冒頭にSDGsを明記しその理念を反映させている。

4. 三郷町地域防災計画

三郷町地域防災計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき定める計画である。本計画は2018年度改訂版とし、総則にSDGsを明記しその理念を反映させている。

5. その他各種計画

その他の計画についても策定時や改訂時にSDGsの理念を反映させる。

(2) 行政体内部の執行体制

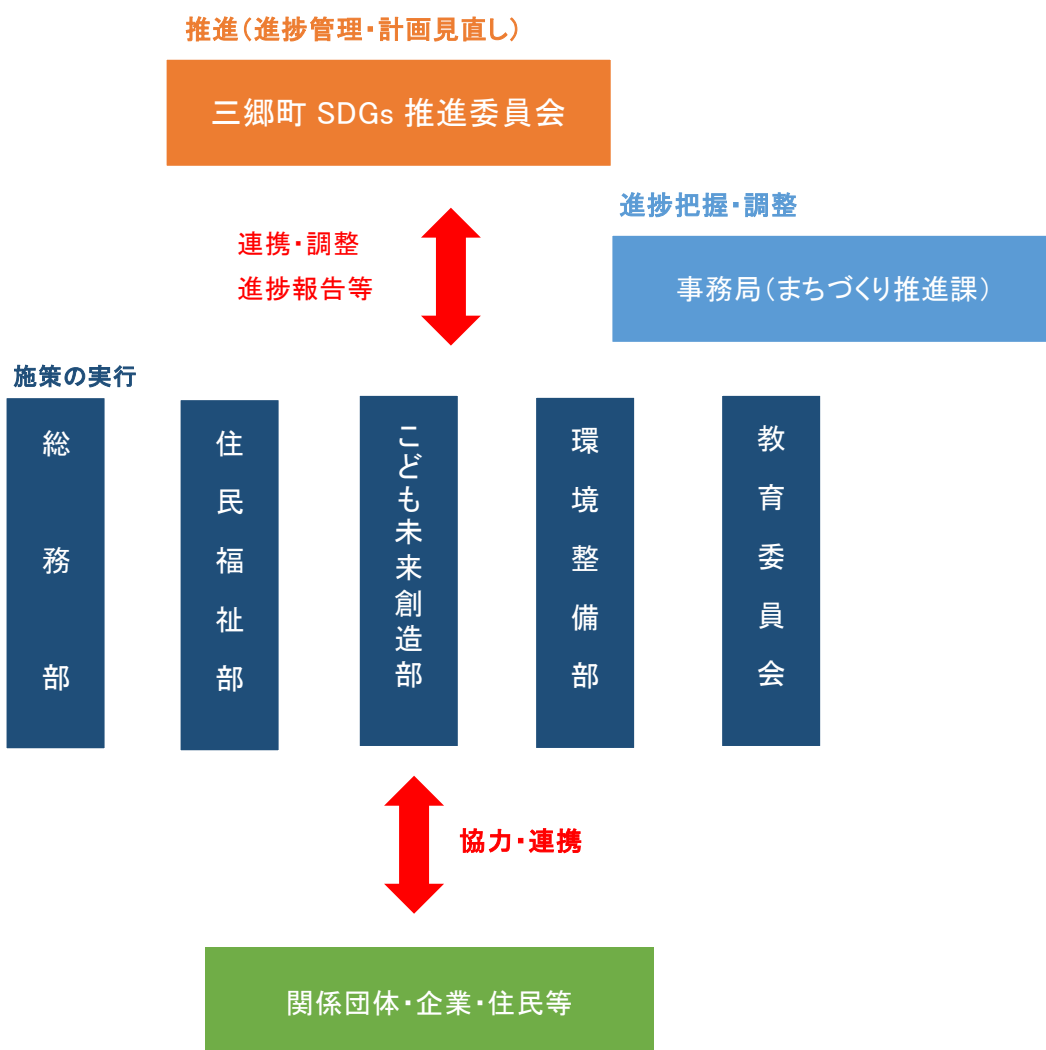
三郷町まちづくり総合戦略推進委員会を発展させ「三郷町SDGs推進委員会」を設置し、進捗管理や計画の見直し等を行い、SDGsの目標達成を推進する。

○推進委員会

- ・委員長（町長）
- ・推進委員（副町長・教育長・総務部長・住民福祉部長・こども未来創造部長・環境整備部長・教育部長）

○事務局

- ・まちづくり推進課



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1) 株式会社農業公園信貴山のどか村

地域住民の合理的な農業経営の実現と観光振興・ふるさとづくり・都市と農村の交流を目的に設置されたのどか村は、三郷町の重要な観光施設の1つであり、農業(産業)を牽引するとともに従業者数 67 人と三郷町の雇用の確保に大きく貢献されている。

(2) 株式会社三郷ひまわりエナジー

再生可能エネルギー導入によるエネルギーの地産地消、エネルギーコストの域内還流、雇用の創出等を目的に設立された地域新電力会社であり、本町と連携して地方創生に取り組む。

(3) NPO 法人 CAP35

農業の担い手づくり、農業の活性化、耕作放棄地の解消等を目的として設立され、本町と連携して新たな特産品の開発、販売を行う。

(4) 奈良学園大学

1984 年に設立され、町内にキャンパスがあったが 2022 年 3 月に移転されることになり、その跡地活用に本町と連携しながら取り組んでいる。また、サテライトキャンパスとして今後も本町と連携を図っていく。

(5) 近畿大学

のどか村が近大と連携し ICT 農法によるメロン栽培を行ったことを契機に、本町と包括連携協定を締結している。

(6) 帝塚山大学

地域経済の振興発展に向けて、本町と包括連携協定を締結している。

(7) 三郷町 ICT 学び推進協議会

本町、教育委員会、民間情報通信事業者、奈良学園大学、CoderDojo 三郷により設立され、「たつたクラブ」の普及啓発、メンター募集、活動拠点の拡大など町の ICT 推進に貢献している。

(8) 三郷町産官学地域活性化連絡協議会

本町、三郷町商工会、奈良学園大学により設立され、その後、県立西和清陵高等学校、ハートランド信貴山看護専門学校、奈良県立病院機構看護専門学校が参画し、本町の活性化に取り組む。

(9) 近鉄ケーブルネットワーク株式会社

協定を結び、地域 BWA の構築・運用を行うとともに、町と連携して「デジタルディバイド解消事業」などを通して利用促進に取り組む。

(10) 日産自動車株式会社・奈良日産自動車株式会社

電気自動車を活用した包括連携協定を締結し、電気自動車の普及促進を通じて、温室効果ガスの削減を実施するほか、災害対策の強化と地域課題の解決に取り組む。

(11) 日本遺産「龍田古道・亀の瀬」推進協議会

本町・柏原市を始めとする各種団体で構成され、日本遺産の地域活性化計画に基づく事業を実施する。

(12) 医療法人 藤井会

本町との協定により、FSS35 キャンパス内において、高齢者施設を運営する予定。町とは医療分野を中心に連携していく。

(13) 社会福祉法人 檸檬会

本町との協定により、FSS35 キャンパス内において、児童福祉施設・障がい者福祉施設・日本語学校等を運営する予定。町とは福祉分野を中心に連携していく。

(14) 奈良クラブ

奈良県においてプロサッカーのチームを運営し、選手の育成も行っている。町とスポーツ交流や健康増進に関して連携を図っていく。

(15) 大和信用金庫

本町と包括連携協定を結び、地域雇用に重点をおいた連携・協力を行う。

(16) その他

自治会・自主防災組織

2. 国内の自治体

(1) 大阪府柏原市

2016 年 11 月に包括連携協定を締結し、龍田古道や信貴山等の観光・文化振興以外にも防災や教育等様々な分野で協力して魅力的なまちづくりを共に展開していく。

(2) 友好都市

友好都市である埼玉県三郷市、長野県安曇野市と防災・自治運営について積極的に情報交換等を行いながら推進していく。

(3) 奈良県

奈良県平成緊急内水対策事業を実施し、連携して浸水常襲地域を解消する。

(4) WEST NARA

生駒郡斑鳩町・平群町・安堵町、大和郡山市、王寺町それぞれの観光資源を活用することにより、エリア全体の価値を高め、まちの魅力、認知度を高める取り組みを推進していく。

(5) 大阪府熊取町

2019 年 6 月災害時における相互応援に関する協定を締結している。

3. 海外の主体

・社会福祉法人檸檬会(株式会社ハウディ)

FSS35キャンパスにおいて日本語学校が創設されることから、そこで学ぶ留学生との国際的な連携を検討していく。

・奈良クラブ

奈良クラブ開催の U-12 世代の国際大会や海外チームとの交流による国際的な連携を検討していく。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

地域の課題を解決し、世界に誇る！！「人にもまちにもレジリエンスなスマートシティ SANGO」を実現するための3本柱の核となる、「地域 BWA」の構築については、民設民営により町内全域をカバーするネットワーク網が整備され、セキュアで安全な回線を安価で住民に提供を開始している。

また、地域 BWA の利用促進をはかるとともに、ICT 機器の操作が苦手な高齢者に対し、スマホ教室や無料で ICT 機器を貸し出し、地域 BWA を利用していただく「デジタルディバイド解消事業」や、テレワークの促進による利用者の増加をはかる為、テレワークを使った仕事をお試しでできる「お試しテレワーク事業」を展開することで、更なるネットワーク網の利用者の増加をはかる。

2 本目の柱であるメンター発掘・育成の構築事業についても、(株)三郷ひまわりエナジーを主体として、横ぐしでつながり、SDGs の取り組みを「見える化」する SDGs メンター制度を構築し、2022 年1月に HP を開設する。地域のメンターによる SDGs 達成の取り組みを促進し、三郷ひまわりパートナーズの自立展開をはかる。

そして、ステークホルダーを中心に官民連携により、3 本柱による自律的好循環を形成する。

(将来的な自走に向けた取組)

●地域 BWA については、民設民営により整備されたことから、利用者からの利用料により、整備当初から自走できるよう事業を進めている。

今後は、地域 BWA の特徴であるセキュアで安全なネットワークを、多くの方に知っていただき、利用に繋げるため、周知していくことはもちろんだが、お試しで利用できる機会を更に増やすとともに、自治会館など地域のコミュニティに出向き、無料相談や無料体験教室を実施していく。

また、行政に対する申請手続きや問い合わせなどを自宅にしながらオンラインでできる「行政のデジタル化」に合わせ、専用アプリや時間を気にせず問い合わせができる AI チャットボット等を開発し、住民の利便性を向上させることで、ネットワークの利用増加につなげる。

さらに現在、実施している「お試しテレワーク事業」を更に増やし、テレワークによる仕事を体験していただくことで、地域 BWA の回線利用の増加と雇用促進を図る。

●三郷ひまわりパートナーズのメンター制度については、メンターの発掘や育成に必要な講演会・啓発、HP 運営などの事務的費用については、民間活力により自走させるため、地域新電力会社の事業主である(株)三郷ひまわりエナジーの協力による電気事業の利益を地元に還元することを目的として得られる費用にて、自立運営をはかる。

上記2つの取り組みを通して、経済面においては、スマートアグリによる温泉水を活用した新産業が開発され、温泉利用者による観光客の増加だけでなく、新産業や観光客の増加に伴う域内消費・雇用の拡大、また、セキュア回線により、町内でのテレワーク者が増え、雇用の創出や所得の増加が望める。

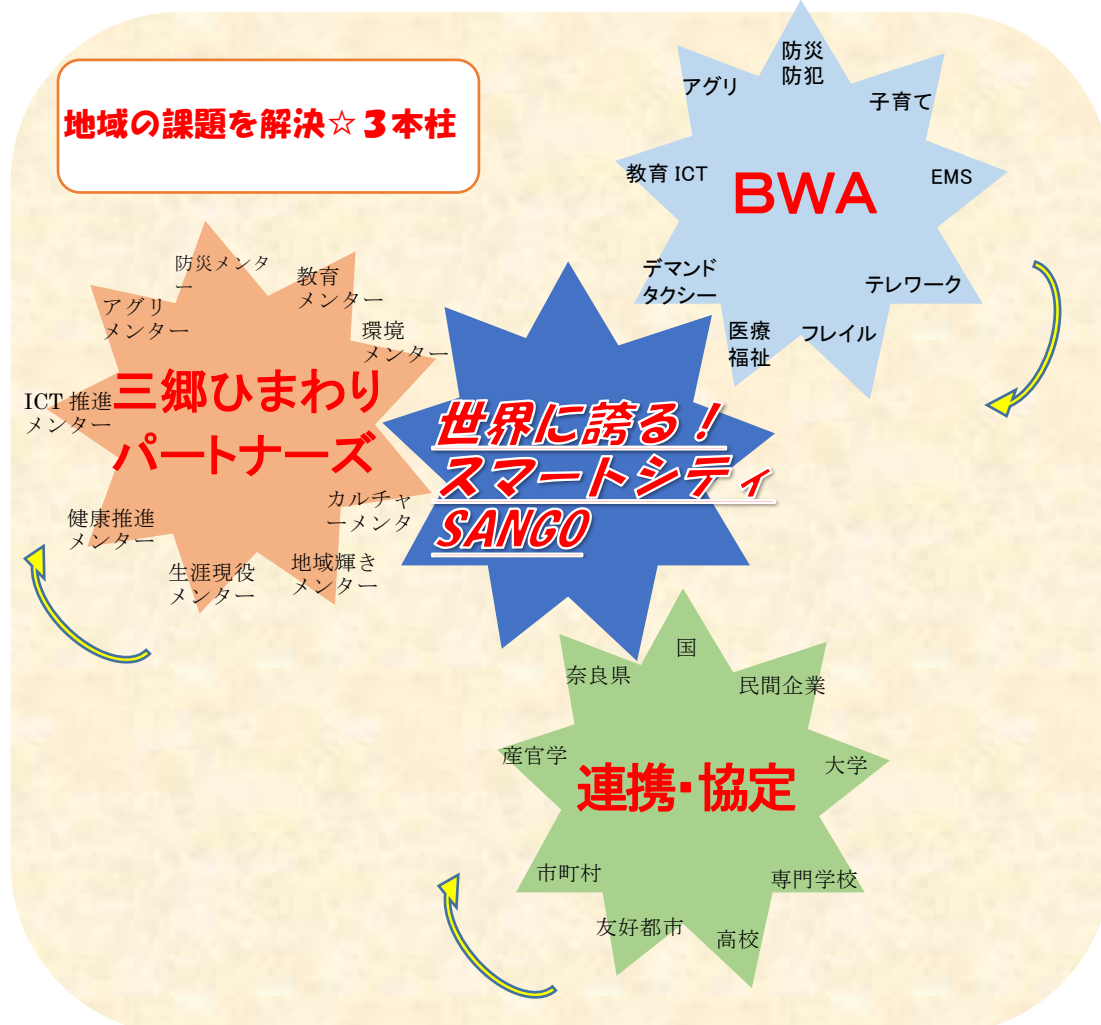
さらには、浸水常襲地域の解消から新たな宅地(ゼロエネルギータウン)の開発による人口の増加や、メンターの育成・発掘によりメンターとの共創が発展し、郷土愛がより一層育まれ、魅力あるまちとして町のイメージが向上し、さらなる人口増加も期待できる。

以上のことから、地域経済の活性化による法人税、また人口・個人所得の増加による住民税

等の税収の増加が期待でき、税収増加による自走の仕組みが構築できる。加えて地域経済の発展、QOL 向上といった、まち全体の好循環が図れる。

4 地方創生・地域活性化への貢献

町の課題解決に、地域BWAを活用し、ICTの先端技術を駆使しながら、メンターの力とともに連携・協定を進め、2030年のあるべき姿をめざし、SDGs達成に貢献する。



◆ BWA

地域BWAを活用した町独自の情報通信インフラの基盤を民間ケーブル会社と連携して町内全域に民設民営で構築し、免許制度の下で扱える無線システムの安定性や信頼性をベースに、防災情報・テレワーク・農業・医療・福祉サービスの分野のさまざまなデータを収集・分析・利活用することで、まちの課題の解決に貢献する。

地域BWAを活用したスマートアグリによる生産性の向上や農業従事者の負担軽減、また、テレワーク環境が拡充されることで個人所得が増加するなど、地域内の経済活性化に貢献する。

また、地域BWAの運営を行う民間会社がセキュア回線を安価に町民や他の民間会社に提供することで運営費を確保し、自律的好循環に繋げる。なお、民間ケーブル会社で自走できれば、町が負担する保守などの委託料も軽減されることが期待できる。

◆ メンター（三郷ひまわりパートナーズ）

町内で活動されているメンター達は、それぞれの立場で町の課題の解決にむけて取り組み、地域活力の向上に繋がるまちの魅力を発信している。「住んでいる町だから良くしたい」という根底にある共通の思いを持ちながら、お互い顔が見えないまま活動しているメンターをつなぐとともに、

まだ埋もれている潜在能力を持つヒトを発掘できる仕組みづくりにより、住民活動の活性化に繋げる。

◆ 連携・協定

本町1町だけではできることが限られており、国・県・近隣市町村・友好都市との連携・協力は必須であるが、その他に企業や各種団体、そして大学など、さまざまなステークホルダーとも積極的にパートナーシップを組み、お互いが有するノウハウや資源を活用するだけでなく、共同研究や実証実験など他のモデルケースとなるような事業も積極的に実施し、課題の解決に貢献する。

奈良県三郷町 第2期SDGs未来都市計画（2022～2024）

令和4年4月 策定